

# ア | ジ | ア | 政 | 経 | 学 | 会 | ニ | ュ | ー | ス | レ | タ | ー

## CONTENTS

■巻頭言	1
■2007年度会全国大会予告	2
■2007年度東日本大会参加記	2～6
■2007年度西日本大会参加記	7～11
■入退会者リスト	12～13
■編集後記	13

### 巻頭言「地域研究栄えて…」

監事・元理事長 石井 明

アジア政経学会ではこれまで現代アジアの抱えるアクトアルな問題について適宜、学会で取り上げ、あるいはシンポジウム等を開いて議論してきた。今でも鮮明に記憶していて忘れられないのが、1993年9月、東大山上会館での国際シンポジウムでの、小島麗逸教授の「環境学栄えて、環境亡ぶ」という叫びだ。中国における環境問題を取り上げ、環境研究が盛んになっているのに、肝心の環境が益々悪化していることへの警鐘を鳴らした発言であったと思う。

でも、あの頃はまだ北京の秋の空は碧かった。碧い空の下、景山公園から太陽が故宮の黄金色の屋根瓦を照らすのを見下ろす。この世のものとも思えない情景がそこにあった。その後、「還我藍天」(我に碧き空を返せ)というスローガンを見かけるようになり、今や秋になっても碧い空は戻ってこない。環境悪化は中国だけではない。今、アジアの首都で碧い空を求めるとなると、お薦めはブルネイのバンダルスリブガワンだ。幾つもの黄金のミナレット(光塔)がキラキラ光る中、飛行機が着陸する。しかし、これは例外だ。国によって違いはあるものの、全般的に見て、環境の悪化が進んでいることは否めない。クアラルンプールで、昼間なのに太陽が見えず、曇っているのに驚いたのはかなり前だ。Hazeという単語はその時、知っ

たが、隣国の山火事などが原因と聞く。逆に、シンガポールの空気がまあまなのは工場の煙などが風に乗ってボルネオの山中に流れるからだろう。西に進んで、ダッカの空気はほこりっぽい。室内にエアクリナーが必要だ。

東京周辺的环境だってひどいものだ。例を挙げる。隣国の砂漠化についてあれこれ口にする人がいるが、日本には緑色をした砂漠が広がっている。モグラがコース上の土を掘り起こさないように、モグラのえさになるミミズを葉で殺す。ミミズが生きられない土は死んだも同然だ。パブルがはじけて良かったのだ。乱開発に菌止めがかかったからだ。また、春先、マスクをせざるを得ない方々は、森一文字通り高低様々な樹種が共存する一を破壊し、単一樹種の林を作るよう勤めた役人を恨むべきだ。もっと追加したいが紙幅がない。工場の煙突の煙に経済発展を見、ガソリンの匂いを胸いっぱい吸って無上の喜びを感じた若い時の自分の不明を恥じるとともに、なぜこんなにひどい地域になってしまったのか、という思いが募る。益々精緻な研究がなされ、エアコン付きの快適な会議場でなされる研究報告をうかがう度に、小島麗逸教授の言い方を借りれば、「地域研究栄えて、地域亡ぶ」という状況にならないよう祈るばかりだ。

## 2007年度アジア政経学会全国大会予告

2007年度アジア政経学会全国大会(滝口太郎・実行委員長)は、2007年10月13日(土)・14日(日)の二日間にわたり、東京女子大学善福寺キャンパスにて開催されます。すでに共通論題、分科会の企画は順

調に進んでおり、自由論題への申請も多数集まってきました。学会HPや案内などで、今後詳細をお伝えすることになりますが、会員のみならず積極的な参加をお願いいたします。

## 2007年度東日本大会参加記

東日本大会は、2007年5月26日(土)、学習院大学目白キャンパス(中居良文・実行委員長)にて開催された。2つの共通論題、5つの分科会が設けられ、熱心な研究報告と議論がおこなわれた。

### 共通論題1 「アジアのメディアの現状と可能性 市場と国家の間で」

獨協大学 竹田いさみ

本共通論題のテーマは、「中国、東南アジア、南アジア、西アジアの国・地域において、メディアがどのような発展を遂げ、どのような社会的使命を担い、グローバル化にどのように対応しているかを、メディアの現場に詳しい専門家」を動員して、分析することであった。このため海外現場での経験が豊富で、多様なキャリアをもつ専門家にパネリストを依頼した。

高井潔司会員(北海道大学)には、「社会主義市場経済下におけるメディアの変容—「党性」と「公共性」のせめぎあい」と題して発表していただいた。中国メディアの発展過程を1980年代(草創期)、1990年代(発展期)、2000年代(転換期)に分類し、メディアが中国共産党の宣伝機関という基本的な性格を保持しつつも、報道機関の機能を持ち始めた点に着目した。それは中国が、「市場経済化に伴い社会の多元化が進行し、政府の機能は全能政府型から有限責任型へと移行」しており、「和諧社会」を実現する過程でメディアが機能変化を求められているからである。事例としてSARSをめぐる南方都市报や、歴史教科書をめぐる週刊紙「氷点」への処分を通じて、同会員は公権力に対するメディアの公共性を探った。

内藤耕会員(東海大学)は「東南アジアにおけるメディア、国家、市場—インドネシアのテレビ放送界の

20年を例に—」を発表された。プリント・メディアとテレビ放送の発展過程を歴史的に整理した上で、スハルト体制下では「国民統合の手段」として、いかにメディアが機能してきたかを明らかにされた。同体制下における資本系列、スハルト・ファミリーと政商、放送法の制定と改正を軸に分析し、市場経済化、民主化、地方分権化、イスラム主義化が進む中でテレビ放送界の変化を論じた。またイスラム化を前に、「表現の自由」に制限が課せられる新たな国内状況を指摘した。

黒瀬悦成氏(読売新聞)は現役の記者の立場から、「インドとパキスタンのメディアの現状と課題」を報告された。全国で4万6000紙を発行している「世界最大の民主主義国家」インドは、「新聞大国」でもある。しかし情報源を明記せず、不正確な情報が記事として掲載されるなど、報道の質は高くない。また都市中心の英字紙と、農村中心のヒンズー語紙の間には、大きな格差が存在。全体として報道は「自由」だが、「質」が伴わないと問題提起。一方、軍政下のパキスタンでは、軍政のメディア規制が厳しくなりつつある。軍政はテレビ局や新聞社を襲撃、さらに政府広報の出稿量を減らす手法も取り入れ、あらゆる方面から圧力を行使してメディア規制を強化しつつある。軍政とメディアという伝統的な対立図式が浮かび上がる。

アラブ世界論の池内恵氏(国際日本文化研究センター)は「グローバル政治経済の中のアラブ・メディア」を報告され、メディアの重心がカイロ・レバノンからロンドン・ドバイへ移動している現象を捉え、グローバル化の中でアラビア語メディアの再編が起きていると指摘した。とりわけ金融センターが情報発信・収集の拠点となり、アル・ジャジーラのようなオフショアのメディアが重要な機能を持つようになった。アラブ諸国では国家による言論統制が続く中で、民間主導のオフショア・メディアは視聴者が急速に増え

ている。同氏はアラブ世界における「市場と国家」のあり方を、「コマーシャリズムとプロパガンダ」という概念で整理し、両者の共生・競争・対立の構図を、豊富な事例を引き合いに出しながら論じた。またパートナーシップの問題を取り上げ、メディアが政府と民間に属さず、王族のように「非民間」の立場で、メディアを「私有」している現状を突きつけ、メディアの自由化と限界を検証した。

フロアーからは、各国・地域ごとにメディアが抱える具体的な問題や多くのコメントが提示された。各報告が「メディアの現状」に力点を置いていたため、フロアーから「メディアの可能性」に関する質問が投げかけられた。結局、「誰にとっての可能性」かによって評価は大きく異なる。読者、政府、ジャーナリスト、メディア経営者、国際メディア資本の立場から、検証されるべきであろうとの問題提起が導き出された。各報告ともレベルが高く、共通論題として密度も濃く、メディア論は本学会として今後も取り上げるに相応しい重要なテーマであろう。

## 共通論題II 「近隣諸国から見た中国の台頭： 対中政策の変化と方向性」

早稲田大学 毛里和子

「近隣諸国が中国をどう捉え、どのような外交関係を構築しようとしているのかに焦点をあて、アジアの中の中国を浮かび上がらせる。各報告で、近隣諸国の対中認識・対中政策の変化と方向性を検討し、日中関係についてより広い視野から捉えることをも意図している」というのが本セッションの企画趣旨だった。21世紀に入って、アジアでは、①中国の「大国化」・新地域戦略、②日中韓ナショナリズムの対抗と北朝鮮核問題という東北アジアでの二つの緊張、③「東アジア共同体」を将来に見据えた東アジアの新地域形成の動き、④インドの台頭と南アジアの緊張緩和の動き、など新しい状況がある。本セッションでは、このようなアジアの大状況の変化のなかで「大国中国」に周辺諸国がどのように対応しているか、が問われた。

木宮正史(東京大学)「韓国の外交政策と中国ファクター」は、1992年中韓国交正常化過程、90年代以後の対中関係、北朝鮮をめぐる中韓関係を論じ、さらに北朝鮮問題をかかえる韓国にとっての対米日中関係を概観した。佐藤考一(桜美林大学)報告「ASEAN

諸国の対中認識」は、6つの面で中国に対する「脅威感」をもつASEAN側にある対中認識がアンビバレントであること、今後ASEANは中国とバランスとエンゲージ政策をとる一方で、「全方位外交」を展開することになろう、と論じた。伊豆山真理(防衛研究所)「インドの対中国認識」は、新興大国インドと中国の関係改善プロセスを2003年から素描し、中印間の「新パートナーシップ」がインド側からみてどの程度堅固かという問いに、近来バランスしてきているインドの二つの対中路線(ネルー主義・封じ込め論)がいつまで維持されるかどうかにかかっており、政策決定者個人の性向と国際環境が二つの変数として作用する、と論じた。河東哲夫(元ウズベキスタン、タジキスタン大使)「中国と中央アジア」は、中国の中央アジア・アプローチは、借款の提供を含めてきわめて積極的だが、言語・宗教などの文化的異質性、地勢的障害、援助の限界などから、この地域の中国圏化にはさまざまな障害がある、と論じた。

4報告はいずれも、中国と対象国(対象地域)のバイの関係の変化と構造を丹念に追ったもので大変興味深いものがあつた。司会兼討論者をつとめた筆者から、次の3点が提起された。①「台頭する中国」に対して、周辺アジアは、ASEANや韓国・中央アジアのように、外部パワーを使って勢力均衡をはかるか、インドのように、大国として協力と拮抗の関係を維持するか、の二つの対応に分かれることが見て取れた、②4報告はいずれもバイの関係の分析に主眼をおいたが、地域関係のなかでのバイの関係、それぞれにとっての、中国を含む「好ましい地域関係」は何かという観点を入れた分析をすればどうなるのか、③4報告とも主に安全保障面からそれぞれの対中関係、対中認識を分析したが、巨大化する中国経済と周辺への浸透を含めて考えると地域秩序はどうなるのか、である。

討論者からはまた、①韓国にとっての望ましい東北アジア地域秩序、②インドの国防ドクトリンと南アジア地域戦略、③中国の影響力が強まる中央アジアに対する日本の地域戦略、などの質問が出された。フロアーからは、④日中間の仲介者というノムヒョン政権の自国認識をどう考えるか、⑤米国の圧倒的パワーのもとで中国の「大国化」が「覇権」につながることはあり得ないのではないか、などの意見が出された。議論は大変興味深かったが、肝心の中国の対周辺認識・政策が議論できなかつたのが心残りだった。

## 分科会Ⅰ 「アジアの安全保障」

防衛大学校 武田 康裕

本分科会では、テロリズム問題と地域的な多国間安全保障協力を扱った全三件の報告があった。今日の課題ということもあって、会場は約30名の参加者で埋まり、活発な質疑応答が繰り返された。なお、当初司会を予定していた茅原郁生会員が前日に体調を崩されたため、武田が司会を代行した。

第一報告の長尾賢会員(学習院大学大学院)「パキスタンはテロ支援国家か?」は、「テロ支援国家」を認定する際の6つの観点(テロ支援の有無、支援の中味、動機、鎮圧努力、テロ組織との関係、テロ被害国との関係)を提示した上で、パキスタンの実態を考察した。

長尾報告に対しては、パキスタンの複雑な国内情勢に踏み込んだ議論の必要性、「テロ支援国家」か否かという二項対立的な問題設定の仕方、「テロ支援国家」という批判者側のレトリックと客観的な認定基準とを区別する必要性などが指摘された。また、認定基準によっては、日本も「テロ支援国家」になりうるのではないかと論点も提起された。

第二報告の勝間田弘会員(防衛・戦略問題研究所)「東アジア共同体」とASEANの協調的安全保障」は、東アジア共同体の安全保障モデルとして、対話と相互理解を通じた規範の伝播により安全保障環境の安定化をめざすASEANの協調的安全保障が、「集団防衛」モデル、「安全保障マネージメント」モデル、「安全保障共同体」モデルより適切であると結論付けた。

勝間田報告に対しては、規範の伝播を実証する難しさが指摘され、ASEAN協調的安全保障の成果とされた中国とASEANとの最近の協力関係が果たして規範の伝播によるものか否かが問われた。また、協調的安全保障という概念から軍事的手段が排除される必然性について疑問が提起された。

第三報告の山元菜々会員(東京大学大学院)「1960年代アジア地域主義とオーストラリアの安全保障—ASPAC協力をめぐる反共と対中共存のはざま—」は、共産主義中国の脅威を強く認識していたオーストラリアが、ASPACを反共協力の枠組みとして発展させることに反対し続けた原因の解明に取り組み、インドネシアをアジア地域主義に取り込むことが目的であったと論じた。

山元報告は、外交文書を中心とする一次史料を駆使してオーストラリアの地域協力政策の特質を明らかにしようとした点が評価された。その一方で、オーストラリアにとって国家安全保障上の脅威であったインドネシアを、多国間枠組みの中に位置づけて論じることは是非や、インドネシアが原加盟国となった創成期のASEANとASPACとを同列かつ補完的に扱うことへの疑問が提起された。

## 分科会Ⅱ 「メディアと対外認識」

東京外国語大学 澤田 ゆかり

(1) 祁景澄氏(桜美林大学)は、9・11事件発生24時間以内のインターネット書き込みと官製メディアの報道の分析を通じ、中国のインターネット言語をいかに認識すべきかについて論じた。会場からは、インターネット言語分析にあたり、どのようにデータを入手したのかという方法論を問う質問があった。これに対し報告者は、テレビ局や官製メディア会社に勤務する知人を通じて入手したと答えた。

(2) 杉浦康之氏(慶應義塾大学大学院)は、第四次日中民間貿易協定の交渉過程と長崎国旗事件における中国の情報収集、情勢分析、情勢認識に注目し、中国側が日中関係の「断絶」を決定した要因と目的について論じた。会場からは主に、①どのような資料を用いたのか、またその資料には「認識」が明確に書かれているのか、②岸内閣の政策は鳩山内閣の中立化路線を変更するものだったのかといった質問が出た。これに対し報告者は、①毛沢東、陳毅などの政策決定者の認識を「中国の情勢認識」ととらえ、中国外交部作成の資料、人民日報、中国科学院の内部資料を使用した。これらの文書上の「認識」にはほとんど差異はない、②岸内閣は中立化政策を変更するものではなかったと答えた。このほか、鉄鋼交渉についてのコメント、中国の情勢認識をとらえる上で中国国内のアクターを2つ(大躍進の推進派と穏健派)に分けて論じるべきではないかといった指摘も出た。

(3) 倉田徹氏(東京大学大学院)は、香港と中国大陸のメディアが各種の「防壁」を乗り越え、相互の影響について論じ、香港メディアに対する北京当局の制御の限界と世論の実験地としての価値を指摘した。会場からは、①中国大陸メディアの香港進出はどの程

度進んでいるか、②政治的な影響力として「広東省(地方) - 中央」の視点を含める必要性、③“中国大陸の制度的な一つの道具”としての政治のメディア利用はないか、④国境なき記者団による「世界の報道の自由順位」における香港の順位が低下した原因は何かといった質問があった。これに対し報告者は、①詳細は報告者論文11ページを参照(ただし、テレビ局毎の視聴率データは入手していない)、②香港のメディアの先進性が、広東省の先進性、ひいては他地域への影響にも及ぶ可能性があると考えられる、③むしろ「大陸の活動家の香港のメディア利用」に注目している、④本データの評価者は、当該結果と大陸との関係には言及していないと答えた。

(4)王雪萍氏(慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所)はインタビュー調査をもとに、1979年から84年までの間に赴日学部留学生に対して行った予備教育の実態を明らかにした。会場からは、①予備教育終了直後についての被験者の感想は、実際に留学した後の感想とは異なるのではないかと、②留学先の予備校は赴日者向けのみだったのか、③改革・開放期の留学生派遣政策について論じるのは飛躍がないかといった質問があった。これに対し報告者は、①対日イメージは留学中には良くなるが、留学終了後にはばらつきが生じる、中でもアメリカに留学した留学生の対日イメージが最もよくない、②語学限定のイギリス・フランスの予備教育と異なり、日本の場合は語学以外の教科があったこと、政府が積極的に関与していたことの2点が特徴的である(西ドイツも日本と同様)、③時間の制約から、説明できなかったと回答した。また、予備校での社会科の授業と政治教育の有無およびその内容についての質問に対しては、実際に教員として中国に派遣されたという会場の会員から、中国側による教員への政治教育が行われていたとの説明があった。

### 分科会III 「グローバルガバナンスの課題」

法政大学 菱田雅晴

「グローバルガバナンスの課題」と題された本分科会では、鄭君愚(横浜国立大学大学院)「東アジアにおける産業高度化と経済統合—日本のプレゼンスとEPA戦略を中心に」、興津正信(大東文化大学大学院)「中国の水環境保護体制及び汚染防治政策の歴史—海河流域を中心に」および新熊隆嘉(東京外国語大学)「東アジアにおけるE-wasteのマテリアルフローの解明と国際貿易政策の再検討」の3本の報告が行われた。

鄭報告は、新たに作成されたアジア国際産業連関表、「内生6カ国表」、「63部門統合表」「76部門表」等を用いて、産業高度化(低技術・労働集約型産業から自動車、電子・電子機器中心の資本・知識集約型産業へ)が東アジアにおける実態的経済統合を促進させたことを実証的に示そうとしたもので、結論として、域内相互依存関係から浮かんで来る「日本離れ」と「域内途上国の台頭」が各国のそれぞれのEPA/FTA戦略に与えるインパクトを論じた。同報告に対し、「内生6カ国表」から除外されている域外国としての米国の存在をどう把握すべきか、産業構造の高度化と域内密接化をどう結びつけるのか、シンプルに垂直/水平分業論で把握できるのではないかと、また、電子産業分野のみの検討で産業高度化という一般化がどこまで説得的か、結論を急ぎ過ぎではあるまいか等の疑問も呈され、企業内分業という視点も導入すべきとの提案もなされるなど熱のこもった討論が展開された。

続く興津報告は、海河流域の事例を中心に、主として中国側資料に拠り、中国の水環境保護体制と汚染防治政策をレビューしたもので、産業廃水から生活污水への汚染源の変化並びに農業/工業用水から生活用水への水需要の変化を背景に中国の水環境保護政策が新たな局面を迎えていることが示された。これに対し、政策の変遷そのものを報告者自身がどのように評価しているのか、との問を発端に、制度変遷の背後にある要因とは何か、政策執行のプロセスに地域差はないのか等が議論され、環境保護を「複合システム」と看做した場合、直接の環境保護政策、法体系のみならず、その背後にある環境意識、法意識、市場機構等「間接システム」をどのように本研究

の視野に組み込むべきか、また、当今中国の政策形成に一定の影響を持ち始めた環境NGO等のアクターにも目配りが必要ではとの指摘も行われた。

最後の新熊報告は、バーゼル条約(「有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分に関するバーゼル条約」、1992年)発効以降、かつての先進国から途上国への処分を目的とした廃棄物輸出にとって替わるものとなったリユース、リサイクル目的の使用済み財/スクラップの廃棄物(E-waste)貿易に関し、6つのフィールド調査(中国、ベトナム、カンボジア)によって、東アジア、東南アジアにおける循環資源のマテリアルフローの解明を試みたものであった。貿易統計のみの把握では不十分な中古耐久消費財、プリント基板等E-wasteの動きにつき、同報告は、平成17年以來のフィールド調査による豊富な一次データにより、説得的に描き出し、結論として不適正サイクルの排除、換言すれば適正サイクルの建設推進(具体的には、広東省へのリサイクル工業団地の建設、税制優遇、補助金支給等)およびトレーサビリティの担保等の政策、施策が提言された。これを受けて、E-waste自体がバリューであることから生じる輸送面の制約により、日本発のE-wasteマテリアルフローが東アジア地域集中となるとは不可避としても、このマテリアルフロー自体、グローバルには恣意的選択ではあるまいか、適正/不適正の規準は単に処理技術のみで充分か等をめぐって、文字通り活潑な議論が展開された。

分科会全体としては、参加者規模および分科会全体テーマ(単に名称?)への議論の広がり等では一抹の寂しさも残ったものの、逆に参加者の鮮明な問題意識、参加意欲に支えられ、力の入った各報告に関する濃密な議論をそれぞれ行うことができたのは大きな収穫であった。

---

#### 分科会IV 「アジア経済の諸相」

アジア経済研究所 佐藤 幸人

---

このセッションではアジア経済に関する3つの報告が行われた。当初、フロアーには数名の参加者しかいなかったが、次第に増え、活潑な議論が行われることになった。

第1報告は山口昌樹会員(山形大学)の「アジアの国

際シンジケート・ローン市場-信用スプレッドのミクロ実証分析-」であった。この報告は産業組織論から国際シンジケート・ローン市場の構造を解明することを目的としていた。注目すべき結果は、アジア域内銀行と欧米系銀行を比較すると、前者は格付けや取引実績の観点から情報のギャップが大きな借り手に対して、融資期間の長い信用を供与し、かつにもかかわらずスプレッドを抑えていることである。報告者はその背景にあると要因として、アジア域内銀行がアレンジャーになった場合、融資におけるシェアが高いこと及びrelationship lendingの可能性を指摘している。フロアーからはバーゼル「規制の影響、通貨が異なる場合のスプレッドの基準の異同、日本の低金利の影響などについて質問が提出された。

第2報告は富崎美穂会員(東京大学大学院)の「ケインズの成長理論の復活の可能性-韓国経済の経験をもとめて-」であった。ただし、副題にある韓国経済に関する言及はほとんどなく、成長理論のレビューが報告の主旨であったと考えられる。報告者は成長理論をケインズの系統と新古典派あるいはワルラス系統に分け、両者を対比し、前者がアプローチとしてより有望であるという結論を提示した。フロアーからはハロッド=ドーマー・モデルの解釈やマネタリストの位置づけについて、質問やコメントがあった。また、開発経済学の回顧として、ケインズ及びハロッド=ドーマー対新古典派というよりは、アーサー・ルイス及びラニス=フェイ対新古典派という軸に注目すべきであること、また制度学派の発展の重要性を見落としてはならないことが指摘された。

第3報告は門闔会員(東京大学大学院)の「中国銀行業の組織構造-歴史的視点による分析-」であった。報告者は既存の研究では銀行内部の組織構造に関する分析が不足しているという問題意識に基づき、それを歴史的視点から明らかにすることを試みた。具体的には次のような作業を行った。第1に、集中度など銀行業の市場構造を分析した。第2に、銀行の組織構造及び統治構造に注目し、経営者の背景を検討した。第3に、現在の銀行の組織構造の歴史的な背景について議論した。フロアーからは、集中度と統治構造の関係、銀行の意思決定の自律性、外資導入の効果、改革後の過程の詳細などについて質問及びコメントが出され、その多くは今後の研究の課題として報告者に委ねられることになった。

## 西日本大会参加記

西日本大会は、2007年6月2日(土)・3日(日)の二日間にわたり、福岡大学(石上悦朗・実行委員長)にて開催された。西日本大会としては初めて2日間の研究大会という試みにとりくみ、2つの共通論題、2つの分科会、3つの自由論題が設けられた。懇親会、昼食会などにも新しい試みが導入され、活発な研究交流の時となった。

### 共通論題 「中国とインド」

#### 新興経済・大国の現状とゆくえ

##### 【第1セッション】

久留米大学 小竹 一彰

2007年度アジア政経学会西日本大会は、6月2日と3日の両日、福岡大学で開催された。そのうち1日目の共通論題「中国とインド：新興経済・大国の現状とゆくえ」は、第1セッションと第2セッションに分けて3つずつ計6本の報告が発表された。

そのうち、第1セッションでは以下の各報告が行われた。

伊藤融(島根大学)「インドの対中外交・安全保障政策—変化と不変」は、表題どおりインドの中国に対する外交および安全保障政策の歴史の変遷と、政策的変化の背後で作用したと見られる諸要因を論じた。具体的には、インドにとって1962年の中印国境紛争で敗北を喫した中国は外交・安全保障政策において別格の存在だと指摘した上で、長い冷却期間を経た印中関係が1980年代末から修復に向い、1998年のインドの核実験後も冷却は短期にとどまり、両国は経済、政治、外交面で急接近しているという推移を手際よく整理する。現在の印中関係は協力と競合と紛争が同時に進行していると捉えられている。インドの現在の中国脅威論も両国の軍事力や国際環境に対する冷静な比較に基づいている。したがって、インドの対中関係は将来的に紛争の蓋然性を抱えるものの、当面の経済・政治上の利益追求を正当化するプラグマティズムが支配する限り、インドの中国脅威論は抑制されうるとの見通しを示した。

粟屋剛(岡山大学)「中国の臓器移植政策—脳死と注射殺の組み合わせは何をもたらすか」は、2007年5

月に中国で臓器移植法が施行されたことと遠からず脳死容認が立法化される見通しに基づき、死刑囚からの臓器提供の問題に対して実地調査を踏まえて報告した。報告者は1997年に合法化された注射による死刑執行が中国の臓器移植に何をもたらすか注目している。中国の死刑執行は従来銃殺のみだったため、移植用臓器を損傷する可能性が存在していた。ところが注射殺が合法化されると臓器を損傷する可能性は最小限になると考えられる。しかも、中国では重大窃盗犯も死刑の対象になるので、移植用臓器の供給範囲は広いと思われる。ここに脳死容認が合法化されると、注射殺による死刑執行、早すぎる脳死判定、同意なき臓器提供が結びつき、大規模な臓器提供に道を開くことになると指摘し、警鐘を鳴らしている。

滝田豪(大阪国際大学)「村民自治と中国の民主化」は、最近の村民自治の動向を紹介することを通して、村民自治が国家レベルの民主化のモデルとなりえないことを明らかにしようとしている。報告者は約20年にわたって村民自治が実施されてきたにもかかわらず、村幹部の横暴や腐敗は依然として非常に多いと統計に基づいて指摘している。制度的には上からの国家による監督と下からの村民による監督が不備なままにあることが理由だと言う。さらに郷鎮や県の任務を村幹部が請け負っているために、県や郷鎮の幹部と村幹部の利益共同体が成立し、村民が反抗しづらい状況が生まれている。新たな農村改革として推進されている党支部書記の公選化と税费改革もむしろ村民自治の形骸化を招いていると指摘する。前者は一党支配の再強化に向かう傾向が見られ、後者は村の税源を弱体化させて村組織を希薄させる可能性を強めている。これに対して、郷鎮幹部の公選化、私営企業家の村幹部参入、民間組織のテコ入れなどが試みられているが、党への集権化を引き起こす可能性が強い。村民自治は中国全体の民主化のモデルになりえず、前者の進展が後者をもたらすと期待できないと結論する。

##### 【第2セッション】

京都大学 藤田 幸一

第2セッションでは、中国およびインドの主として

「経済」に関連する3本の報告が行われ、加藤弘之会員(神戸大学)と石上悦朗会員(福岡大学)からコメントをもらった後、フロアからの質問を含め、活発な議論が行われた。

**第4報告は、宇佐美好文、浦出俊和両会員(大阪府立大学)による「中国とインドのシルク産業」**である。骨子は以下の通りである。インドのシルク産業は、中国とアメリカ・EUとの繊維協定に基づく対中国数量規制の恩恵を受け、発展した。しかし1990年代半ば以降、中国からインド向けの生糸輸出が増加し、インドの養蚕業は衰退した。また2000年以降には中国からの絹織物の輸入も増加している。インドは、中国のシルク産業、特に相対的に低品質の生糸・絹織物を生産する内陸部の蚕糸業に対して重要な市場を提供し、「貧困の輸出」を受けたと解釈できる。インドのシルク産業の生産性(繭/桑園に大きく規定される)は、中国より明白に劣っており、その背景には、気候条件の差(温帯の二化性に対して多化性)の存在が大きい。

**第5報告は、杉本孝会員(大阪市立大学)による「中国鉄鋼業4億トンの内外へのインパクト」**である。今世紀に入り、世界の粗鋼生産量が恐ろしい勢いで急増し、数年で実に1.5倍に達した。生産・消費を急速に伸ばしている主な国は中国である。その結果、鉄鋼やその原料となるコークスなどの世界価格も急上昇している。さらに問題は、中国鉄鋼業の環境対策が遅れており、公害を撒き散らす結果になっている点である。最後に**第6報告は、巖善平会員(桃山学院大学)による「大都市における二重労働市場の実証分析：上海近郊の場合」**である。報告者自身の独自の調査を含め、上海市で実施された複数の就業調査の個票データを用い、Mincer賃金関数を推計することによって、上海市の労働市場の「分断」性を検証した緻密な実証分析である。主な結論は、人的資本の収益率が高まっていることに例示されるように、近年、労働市場の基本的機能は強まってきていること、しかし都市労働市場は、戸籍の相違によって外来人口、地元人口をそれぞれ主体とする2つのセクターに分断され二重構造化していること、である。

中国とインドは、合計で40%近い世界人口シェアを占めている。それらがまさに経済的に「離陸」しようとしているわけで、人類は、かつてない経済、社会、環境等々への大きなインパクトにさらされるであろう。急速な発展に伴う国内的な矛盾も激化する。相互に

影響しあうことも多いであろう。3本の報告は、いずれも大変熱のこもったものであり、以上のような問題をいろいろと考えさせられるいい機会になったと思う。

---

## 第1分科会 「インド経済」

九州産業大学 山本盤男

---

本分科会では、佐藤隆広氏より分科会開催の趣旨が次のように説明された。インド経済は成長著しい新興市場大国BRICsの1ヵ国として世界の注目を浴びているが、インド経済の実態は十分に分析されていないのが現状であり、インド経済のマクロパフォーマンスと産業構造の変化を実証的に研究する若手・中堅の研究者による共同研究成果の発表を目的としている。そこで、以下のような概要の4報告が行われた。

### 【報告1】佐藤隆広(大阪市立大学) 「インド経済の生産性」

佐藤報告の目的は、インドが経済改革により9%を超える高経済成長を実現したが、持続的な経済成長には生産性の改善が必要との認識に基づき、長期経済成長や貧困解消を展望して、農業と工業の統計データを用いてインド経済の生産性を実証的に分析することであった。そして、両部門の生産性分析に結果、①1960年代初頭から90年代初頭までの30年間に農業部門の総要素生産性成長率(TFPG)は年率1%程度で、この着実な総要素生産性(TFP)の上昇と70年代後半以降の絶対的貧困比率の低下は相互に整合的であること、②工業部門では、製造業のTFPは90年代以降著しく下落していることが、明らかにされた。また、90年代以降の製造業のTFPの急落について、「オランダ病仮説」と「インフラ制約仮説」による解説が試みられた。そこで、①1990年代以降の農業部門の生産性の推移の検討、②産業パネル分析によるTFPGの追検証、③個別企業の財務データによる製造業部門のTFPGの推定、が今後の課題と指摘された。

### 【報告2】久保彰宏(流通科学大学) 「インドのマクロ金融政策と实体经济： 構造VARモデルによる検証」

久保報告は、インドが2002年に対ドルペッグ制度から為替レート制の柔軟化に踏み切り、変動相場制



度・資本自由化・自立的な金融政策という政策選択肢の大枠を採用したとの認識から、新しいマクロ経済政策フレームワークを前提として近年の自立的な金融政策の効果を考察している。そして、金融政策変数としてコールレートを含む4変数の構造ベクトル自己回帰(VAR)モデルを推計し、金融政策の外生的変化(コールレートショック)に対する各変数のインパルス応答関数が標準的な経済理論によって解釈できるかを検討している。結論として、近年のインド経済においては、標準的な経済理論が想定するとおり、金融政策ショックが実体経済に一定の影響を与え、長期的には物価に対しても影響力を持つこと、財政赤字が削減されておらず、経済安定化のため財政政策を機動的に用いることが困難になっており、金融政策がマクロ経済政策として極めて重要な位置にあることが、確認された。そこで、今後の課題は、①金融政策ショックが実体経済に影響を与える経路の分析、②RBIの金融政策の操作目標や操作手段の詳細な研究とされた。

### 【報告3】上池あつ子(甲南大学)

#### 「インド医薬品産業の課題— 価格規制をめぐって」

上池報告は、ジェネリック医薬品の輸出で注目されているインド医薬品産業に着目したものである。医薬品産業は、医薬品価格規制問題と小規模工業部門(SSSI)に属する企業の品質管理基準問題などを抱え、医薬品政策には、医薬品産業の成長及び研究開発の促進と安価な医薬品の消費者への安定的供給という目標の達成が求められており、2006年国家医薬品政策草案と医薬品価格規制をめぐる問題の整理と分析により、直面する課題が検討された。そして、1970年の医薬品価格規制令(DPCO)による医薬品価格の抑制は国民の健康福祉水準の改善に貢献してきたが、インド企業の輸出志向・海外進出を促す要因としても機能してきた。2006年医薬品政策草案のとおり価格規制が強化されれば、主要企業のインド市場離れが加速され、国内の医薬品供給へ悪影響を与える可能性もある。また、最貧国インドでは、患者の医薬品アクセスを確保するため医薬品価格規制などの制度が必要になることが明らかにされた。そこで、医薬品企業と消費者との対立を調整し、最適な解決が政策立案者に求められているが、これは極めて困難な課題であると指摘した。

### 【報告4】福味敦(東海大学)

#### 「インド州政府財政政策の政治経済学的分析」

福味報告は、インド特有の社会的アイデンティティを基盤とする利益集団によるレントシーキングが財政支出に歪みをもたらす可能性があるとの認識から、内生的成長モデルに基づき、政治・社会的多様性が財政支出パターンに及ぼす影響を分析することを課題としている。まず、理論分析により、政治的・社会的多様性の上昇は政権の潜在的な不満を高め、為政者は公共投資・経済成長を犠牲にして、政権の延命を図るとの結果が得られた。そして、主要14州のパネルデータによる実証分析の結果、政治的・社会的多様性指標が開発支出比率に対しネガティブに作用することを明らかにし、インド州政府の財政運営が利益集団によるレントシーキングによって歪められている可能性があるとの結論が得られた。そこで、今後の課題は、開発支出のうちより影響を被る支出分野と政権延命を可能にする公共サービスの支出項目の解明であるとされた。

以上の報告に関する二階堂有子氏(報告4のみ山本盤男担当)のコメントは、日本のインド経済研究において遅れていた実証分析を4報告が行ったことと得られた興味深い結果を評価したうえで、理論、データと実証分析についての問題点と各報告の関連性を踏まえた今後の理論および実証的研究に求められる課題を適切に指摘した。

本分科会でのインド経済の実証分析を試みた報告は、なお多くの問題点を内包しているが、今後の発展が期待される意欲的な研究成果の報告であり、有意義な分科会となった。

---

### 第2分科会 「東南アジアの労働移動」

九州大学 清水一史

---

第2分科会のテーマでは、最初に、田村慶子会員(北九州市立大学)により本分科会の趣旨説明が行われ、続けて以下の3本の報告が行われた。

第1報告は、水野敦子会員(大阪市立大学大学院)の「ASEANにおける非熟練労働力の域内移動—ミャンマーからタイへの労働力移動に関する事例研究—」であり、タイにおけるミャンマー人移民労働者を事例として、ASEANにおける非熟練労働力の域内移

動の構造解明と産業構造の再編との関連について報告がなされた。その際、特にミャンマー人労働者の流入と縫製業の立地について、タイのミャンマー国境地域メソットで行った詳細な調査を基に報告がなされ、域内における非熟練労働力移動の拡大と後発国の産業開発の課題が検討された。

第2報告は、小ヶ谷千穂会員(横浜国立大学)の「送り出し国フィリピンの生き残り戦略～1990年代後半以降の海外雇用政策の展開と現状から」であった。第1にフィリピンの海外雇用政策、第2に海外労働の女性化と1995年の「移住労働者と海外フィリピン人に関する95年法」について、第3に「95年法」以降の海外雇用政策と技能化(介護労働者の資格標準化等)について報告がなされ、1995年以降のフィリピンの海外雇用政策によって、労働者送り出し国フィリピンの国家のあり方がどのように再編・強化されていくのかが検討された。

第3報告は、田村慶子会員(北九州市立大学)の「東南アジアの国際移住労働とジェンダー」であった。1970年代以降の東南アジアにおける人の移動の大きな特徴の一つである女性の越境に焦点を当て、第1にフィリピンとインドネシアの送り出し政策と女性化について、第2にシンガポールの受け入れ政策と移住労働の女性化について、第3にシンガポールの外国人女性労働者のコミュニティと支援NGOの活動について検討がなされ、最後に外国人コミュニティがシンガポールの国家や社会を変容させているかが論じられた。

以上の報告に対して、コメンテーターの石井由香会員(立命館アジア太平洋大学)から「何が労働移動に影響を与える要因なのか、国家が主体なのか。労働移動に関してASEAN枠組みをどう利用できるか」等のコメントがなされた。またフロアからは「フィリピンのような送り出し国側に空洞化の問題が起きないか」等の質問が出され、多くの議論がなされた。

本分科会は、「東南アジアの労働移動」に関して、送り出し国側、受け入れ国側、両国間の実際の労働移動の諸側面から、また政治、経済、社会の諸側面から接近がなされ、それぞれが有機的に繋がった大変興味深い分科会であった。司会者としても現代世界経済における重要な論点である要素移動の観点から、また経済共同体を目指すASEAN地域協力の観点から大いに関心を持った。出席者も30名以上と盛況であった。

## 自由論題 [1]

九州大学 吉岡 英美

自由論題(1)は、梁京姫会員(立命館大学)の「人事管理制度の変化による女性労働への影響—韓国金融業を中心に—」である。2006年に制定された非正規職関連法によって韓国の金融業の人事管理制度がどのように変化し、それが非正規職の大部分を占める女性労働にどのような影響を与えるかという問題を、大手のウリ銀行の事例を通じて考察したものである。非正規職関連法への対策として、ウリ銀行は職群分離制度の導入により非正規職を正規職に転換した。これは雇用安定が保障された点で肯定的に評価されているものの、職務間の労働条件の格差が間接差別として再び社会問題になる余地を残した、との報告がなされた。これに対して、アジア危機以降、外国人株主が多数を占める韓国の金融業のなかで、韓国人所有のウリ銀行は特異な位置を占めているが、そのことがウリ銀行による正規職化の選択を可能にした背景にあるのではないかと、このコメントを中心に活発な議論がなされた。

## 自由論題 [2]

福岡大学 石上 悦朗

陳友駿(大阪市立大学大学院経済学研究科院生)「アメリカの対中国反ダンピング措置とそのインパクト—鉄鋼業のケースを中心に—」

陳友駿氏の報告の主旨は、①1980年代以降のアメリカの対中国反ダンピング措置は「特別運用」という名のもとで「非市場経済国」である中国を狙い撃ちにした、②この措置により中国の対アメリカ鉄鋼輸出を削減させ、苦境に陥っているアメリカ鉄鋼業の救済する効果があった、というものである。とくにアメリカの対中反ダンピング法の特別運用と実績については詳細な説明がなされた。コメンテーターとフロアからは、ダンピングの分析を課題とするのであれば両国の鉄鋼貿易について価格・数量を詳細に検討することが研究を精緻化することができるし不可欠であるというコメントが寄せられた。

中津雅昭(専修大学大学院法学研究科院生)「現代インドにおけるヒンドゥー・ナショナリストの運動戦略と在外インド人」

中津雅昭氏は、RSS(民族奉仕団)およびVHP(世界ヒンドゥー協会)などの研修会・会議の内部資料などに依拠し、本部組織の在外機関・メンバーへのイ

デオロギー供給者としての役割を明らかにした。さらに、RSSとBJP(インド人民党)との関係を、そのイデオロギー的濃淡の政策への反映について、政権掌握時か下野時かなどを区別して論じた。コメンテーターおよびフロアーからは、中津氏はこの分野で新しいテーマに取り組んでいるが、報告への批判として、運動とイデオロギー、RSSとBJP政権の政策への反映の強弱関係などの捉えかたは全体として平板な印象を与える。これまでの氏の研究方法に見られた実証的、事例研究の方法を活かすべきではないかという意見が出された。

### 自由論題 [3]

西南学院大学 小川 雄平

このセッションでは、以下の二つの報告が行われた。

**松井範惇(山口大学)「中国のマイクロクレジットと貧困削減」**

**中岡深雪(大阪市立大学大学院)「上海における住宅市場と宅地展開」**

松井会員の報告は、バングラデシュで始まり、貧困解消に成果をあげているグラミン銀行方式のマイクロクレジットが中国西南地域でも始められており、雲南省・貴州省での適用状況を、現地調査を踏まえて分析・紹介したものである。中国農村では信用合作社が資金貸付けを行っているが、貧しい農民への無担保貸付けは殆ど行われておらず、UNDPやNGOによるグループ制少額金融制度は貧困解消のためのマイクロクレジットとして重要な意味を持つという。それは、銀行に代わる農村金融機関というよりは貧困削減・解消のための社会組織であるというのが報告者の主張である。

確かに、グループ制の貸付は借り手間の連帯責任意識を高め返済率を高めるとともに、定期的な返済は新たな事業を軌道に乗せやすい。報告者は、これからも精力的に更に多くの事例を集め、調査研究を深めたいという。近い将来その成果が研究書となって結実するように、大いに期待したい。

中岡会員の報告は、いわゆる「持ち家制度」を導入した中国の住宅市場の状況を、最大の都市上海の現地調査を踏まえて分析したものである。結論は、60年代日本の首都圏の宅地開発に見られた地価形成と類似のメカニズムが機能していることの再確認である。研究意欲・能力ともに高い研究者であるだけに、結論の平凡さが惜まれる。人民元切上げを狙った

ホットマネーが上海に集まっているというが、当然住宅市場にも流入していよう。例えば、そうした観点からの考察であればもっと興味深い研究になったのではなかろうか。



## 編集後記

アジア通貨・金融危機から10年が経った。この10年間で東南アジア地域は変貌を遂げた。東南アジア諸国は危機の爪痕が見えなくなるほどの経済復興を遂げた。シンガポールでは地価が2倍以上にあがり、ジャカルタでは高級・高層マンションの建設ラッシュである。中堅・若手のビジネスエリートの間競争力は高まってきた。同時に、東南アジア地域における中国のプレゼンスが急速に大きくなった。外交や投資・貿易関係だけでなく、文化・教育交流などをとおして、中国のソフト・パワーは地盤固めにはいつている。他方、同地域における日本のプレゼンスは、各種の政策（提言）にもかかわらず、中国に圧倒されつつある。このように急速に変容している現実のなか、政策研究・提言への要請は強くなっている一方で、腰の据わった研究に対する価値は一層高まっているのではないかと考える。（Y.N.）

『アジア政経学会ニュースレター』 No.28 2007年7月31日 発行

発行人：国分 良成

編集人：山本 信人

●アジア政経学会事務局

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部 高橋伸夫研究室気付

TEL: 03-3453-4511(内線 23309) FAX: 03-5427-1578

E-mail: nobuto@law.keio.ac.jp

E-mail: info@jaas.or.jp

URL: <http://www.jaas.or.jp>

印刷所：情報印刷株式会社